

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民の安全安心の確保		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-9-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	救急出動件数	b	救急講習受講人数	c	実働救命士数	d	救命士複数乗車率(転院搬送を除く)
	数値	目標	—	目標	2,000人/年	目標	24人	目標	60%以上

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
市民の安全安心の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 救急出動件数	件	2,137 件 —	2,113 件 —	2,110 件 —
b 救急講習受講人数	人	1,630 人	1,943 人	1,258 人
		81.5 %	97.2 %	62.9 %
c 実働救命士数	人	16 人	20 人	22 人
		66.7 %	83.3 %	91.7 %
d 救命士複数乗車率(転院搬送を除く)	%	455 件	691 件	836 件
		27.7 %	41.0 %	49.2 %

4. 課題と対応

課題
実働救命士数が目標値に近づき、救命士複数乗車による救急事案対応件数が増加している上で、隊員間の連携円滑化を図り、救命率向上や現場活動時間の短縮に活かす必要がある。
対応(改善点等)
高度救急訓練人形を活用し、署内での救急学習会及びシミュレーション訓練を定期的に関催且つ継続する。また、度々現場での活動を振り返りPDCAを実行し、現場対応力の向上と充実化を図る。

5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
		81,175	103,568	122,572	63,670
うち経常経費		53,787	52,811	54,633	60,015
財源内訳	国県費	198	704	259	167
	地方債	23,400	28,100		
	その他	555	965	616	464
	一般財源	57,022	73,799	121,697	63,039
	うち経常	53,034	51,682	53,859	59,384

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市民の安全安心を確保また維持するために必要な予算であり、施設及び資機材等の維持管理については計画的に実施していく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の安全安心を確保・維持する上で、各種災害に即時対応する機関として必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市民の安全安心を守ることは、市の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民の安全安心を向上・維持するために目的達成が必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 必要不可欠な事業と判断できる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き経費の節減を図りつつ、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民の安全安心の確保		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-9-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	団員数	b	訓練回数	c	災害出動数	d	
	数値	目標	条例定数	目標	6回	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
市民の安全安心の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 団員数	人	1,260 人	1,243 人	1,082 人
		95.3 %	94.1 %	81.9 %
b 訓練回数	回	6 回	6 回	6 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
c 災害出動数	回	14 回	18 回	21 回
		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
組織再編により団員定数や資機材配置の見直しを行った。再編後の地域防災力が低下しないよう、団員の技能等の向上を図るとともに、負担や危険を軽減する対策が必要である。
対応（改善点等）
各種訓練を重ね、団員の技能等の向上を図り、地域防災力の強化を目指すとともに、団員の危険を減らすため安全装備品の充実を図る。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		89,825	100,713	81,980	100,980
うち経常経費		88,729	93,725	79,953	99,900
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	62	745	1,257	274
	一般財源	89,763	99,968	80,723	100,706
うち経常		88,667	93,663	79,898	99,896

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
各種災害等に対応するために、消防技術のレベルアップを目指し、地域防災力の向上を継続的に図るため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の責務である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が担う事業である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 災害時の迅速な対応を目的としており、妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市民の生命、財産を守る責務がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行い地域防災力の向上を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民の安心安全の確保		目標年度	指標の設定理由			
	数値	-			H32 総合計画前期基本計画の3-9-(2)で目標としているため。			
活動指標	指標	a	施設整備数	b	車両整備数	c		d
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
市民の安心安全の確保		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 施設整備数	件	17 件	20 件	21 件
b 車両整備数	件	2 件	3 件	4 件
c		-	-	-
d				

4. 課題と対応

課題
消防施設整備の充実。
対応（改善点等）
補助金を有効に活用し、緊急性及び優先度の高いものから整備を行い、地域消防力の向上を図る。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		22,627	58,923	44,263	52,097
うち経常経費		3,522	1,779	1,640	2,717
財源内訳	国 県 費	4,355	9,303	27,229	30,104
	地 方 債		5,100		
	そ の 他		5,017		
	一般財源	18,272	39,503	17,034	21,993
うち経常		3,522	1,779	1,640	2,717

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
施設等の更新整備が必要なため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 改善要望により実施する。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の果たすべき事業である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市の果たすべき責務である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 災害対応の強化が保たれる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。